

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準と評価方法

最終原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の別表に定めるところによっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当預金の年度末残高と同額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

単年度ごとの賃貸借契約（買取規定なし）によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産（有価証券）	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産（有価証券）	20,235,781	0	19,055	20,216,726
運用固定資産（有価証券）	48,536,132	7,695,800	53,812	56,178,120
小 計	68,771,913	7,695,800	72,867	76,394,846
合 計	168,771,913	7,695,800	72,867	176,394,846

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産 (有価証券)	100,000,000	0	100,000,000	—
小 計	100,000,000	0	100,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	20,216,726	0	20,216,726	20,216,726
運用固定資産 (投資有価証券)	56,178,120	0	56,178,120	0
小 計	76,394,846	0	76,394,846	20,216,726
合 計	176,394,846	0	176,394,846	20,216,726

### 4. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
有価証券 (外国債)	100,000,000	39,630,000	▲60,370,000
合 計	100,000,000	39,630,000	▲60,370,000

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
人権啓発活動等補助金	法務省	0	42,833,000	42,833,000	0	
人権啓発活動等中央委 託費	法務省	0	273,053,000	273,053,000	0	
企業向け人権啓発支援 事業委託費	経済産業省 中小企業庁	0	24,039,494	24,039,494	0	
合 計		0	339,925,494	339,925,494	0	